



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東 福

上場会社名 リックス株式会社  
コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦 賢治  
(氏名) 荻田 透  
配当支払開始予定日

TEL 092-472-7311  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,528	7.7	1,376	11.9	1,562	8.1	779	△1.2
26年3月期	29,273	4.6	1,229	9.2	1,444	13.2	788	5.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,396百万円 (18.8%) 26年3月期 1,175百万円 (32.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	92.45	—	7.6	7.1	4.4
26年3月期	93.56	—	8.5	6.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △17百万円 26年3月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,582	11,418	48.1	1,289.25
26年3月期	21,597	10,214	45.2	1,156.66

(参考) 自己資本 27年3月期 10,869百万円 26年3月期 9,752百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	98	216	22	2,172
26年3月期	1,238	△683	△1,169	1,821

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	194	24.6	2.1
27年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	253	32.4	2.5
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.6	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	10.7	720	15.9	795	12.2	460	19.6	54.56
通期	34,100	8.2	1,490	8.3	1,640	5.0	950	21.9	112.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,640,000 株	26年3月期	8,640,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	208,770 株	26年3月期	208,728 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,431,264 株	26年3月期	8,431,358 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,514	10.3	1,235	29.3	1,427	23.4	851	29.9
26年3月期	25,848	2.9	955	4.5	1,157	8.6	655	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	100.91	—
26年3月期	77.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	19,364		9,372		48.4		1,110.15	
26年3月期	18,553		8,343		45.0		988.29	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,372百万円 26年3月期 8,343百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	9.1	620	9.1	690	4.6	420	7.5	49.75
通期	30,400	6.6	1,270	2.8	1,410	△1.2	860	0.9	101.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
7. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の異動	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度において、世界経済は緩やかな回復基調をたどりました。米国では景気回復が続き、欧州では景気が持ち直し、中国をはじめとする新興国に景気減速の懸念は窺われたものの、総じて緩やかな成長トレンドが維持されました。一方、日本経済は消費税率アップの反動による落ち込みがみられたものの、雇用環境は改善が進み、消費や設備投資にも改善の動きがみられました。

このような経済環境のもと、当社は2014年10月より新たに鉄鋼事業部と自動車事業部を設立し、主要業界向け営業所の地域間連携を強め、営業力強化を図りました。

この結果、平成27年3月期の連結業績は、売上高315億28百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益13億76百万円(同11.9%増)、経常利益15億62百万円(同8.1%増)となりましたが、平成27年度税制改正による影響で当期純利益は7億79百万円(同1.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (鉄鋼業界)

同業界では、2014年4月の消費税率アップ後、自動車・建築向け鋼材需要の回復遅れが響き、国内粗鋼生産量は前年同期をやや下回りました。一方、世界全体の粗鋼生産は中国を中心に増勢が続いていましたが、後半は生産の調整局面入りをうかがわせる推移となりました。

当社グループにおきましては、高効率・高品質な生産に寄与する商品の販売が伸び、鋼材の品質向上に繋がる加炭材、また油圧シリンダーや圧延ロールといった生産設備機器が売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は103億56百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

#### (自動車業界)

同業界では、自動車生産の海外シフトが進んだ上に国内販売の低迷も影響し、国内自動車生産は前年同期を下回りました。一方、工作機械受注は内需・外需とも好調が続き、前年同期を大きく上回る推移となりました。

当社グループにおきましては、工作機械向け回転継手の販売が増加したほか、自動車製造ラインの課題解決に取り組んだ結果として洗浄装置等の受注も得られたことから、売上が伸長しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は68億26百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

#### (電子・半導体業界)

同業界では、地域により濃淡はあるものの、携帯端末等の旺盛な需要に支えられ世界的に半導体売上高が伸展しました。一方、国内の半導体製造装置に関しては受注額・販売額とも前年同期を上回る推移となりました。

当社グループにおきましては、自社製品である高圧バリ取り装置や超音速ジェット湿式微粒化装置(G-smasher)の販売が好調だったほか、半導体製造装置関連機器の修理再生ビジネスに力を入れたことで着実に受注を伸ばし、売上増に貢献しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は31億97百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

#### (ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内は自動車生産減速に伴い生産が伸び悩んだものの、原材料の天然ゴム価格下落と円安の進行が相まって国内タイヤメーカーの収益環境は改善し、海外、特に新興国向けの設備投資は積極的に進められています。

当社グループにおきましては、中国など新興国を中心とした海外タイヤ生産設備向け投資を逃さず受注拡大に繋げ、特にバルブの販売は大きく伸長しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は31億19百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、国内の化学メーカー・繊維メーカーが石油化学製品や衣料用繊維製品から高機能材へ軸足を移し注力する動きが鮮明となり、航空機向け炭素繊維や自動車・電子機器向けの機能性樹脂などが業界を盛りたてる原動力となりました。

当社グループにおきましては、プラント等で使用されるメカニカルシールの販売が伸びたほか、研究機関向け表面処理装置の販売が売上増に寄与しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は12億84百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置受注は前年同期と比べ、単月では下回る月があったものの、総じて堅調な推移となりました。

当社グループにおきましては、ゴミ処理施設向け搬送装置や水処理施設向け大型ポンプなどプラス材料はあったものの、前年同期に貢献したPCB処理施設向け設備投資案件の減少分を補えませんでした。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は13億62百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙・板紙の国内出荷は前年同期を下回る一方で、円安の進行が追い風となり、後半は輸出が前年同期を上回る推移となりました。大手製紙メーカーでは、輸出や海外生産など海外事業強化に活路を見いだそうとする動きが見られました。

当社グループにおきましては、ポンプ類の販売が堅調に推移したほか、原料の離解装置(パルパー)の販売が売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億94百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

・次期の見通し

今後のわが国の経済は、2014年4月に続く消費税率引き上げが先送りされたことにより個人消費が堅調に推移することが予想され、雇用環境の改善も相まって緩やかに回復すると考えられます。各種統計・調査からは、設備投資に対する企業のやや慎重な姿勢が窺われるものの、好調な企業業績により原資は確保されつつあり、設備投資促進税制による国の後押しもあることから、設備投資は徐々に増加していくものとみられます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえたうえで、新中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、企業業績と企業価値のさらなる向上に努めてまいります。(戦略ビジョン2017の中身は「3.経営方針」において詳述)

以上のことから、平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高341億円(前年同期比8.2%増)、営業利益14億90百万円(同8.3%増)、経常利益16億40百万円(同5.0%増)、当期純利益9億50百万円(同21.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し158億33百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億92百万円、売上債権が7億58百万円それぞれ増加し、一方で信託受益権が6億87百万円、たな卸資産が1億39百万円、その他が1億58百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し67億49百万円となりました。これは主に土地が1億44百万円、投資有価証券が7億49百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、225億82百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し100億15百万円となりました。これは、仕入債務が5億79百万円、未払法人税等が1億54百万円それぞれ減少し、一方で短期借入金が2億58百万円、未払消費税等が1億2百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し11億48百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、111億63百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し114億18百万円となりました。これは、利益剰余金が5億93百万円、その他有価証券評価差額金が4億22百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し、21億72百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として98百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億55百万円、減価償却費2億28百万円、たな卸資産の減少額1億50百万円、未払消費税等の減少額1億2百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額1億9百万円、売上債権の増加額7億33百万円、仕入債務の減少額5億76百万円、法人税等の支払額7億60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として2億16百万円の収入となりました。これは、主に信託受益権の減少額6億87百万円、有形固定資産の取得による支出2億68百万円、投資有価証券の取得による支出1億15百万円、関係会社出資金の払込による支出1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として22百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金の増加額2億52百万円、配当金の支払額2億2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	38.0	41.2	43.4	45.2	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	31.4	32.5	35.4	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	15.6	9.8	1.3	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	253.7	14.8	31.2	139.8	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当11円に期末配当19円を加えた年間30円を予定しております。また次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当15円、期末配当15円の年間30円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更はありませんので、記載を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造販売を主な事業として取り組んでおります。

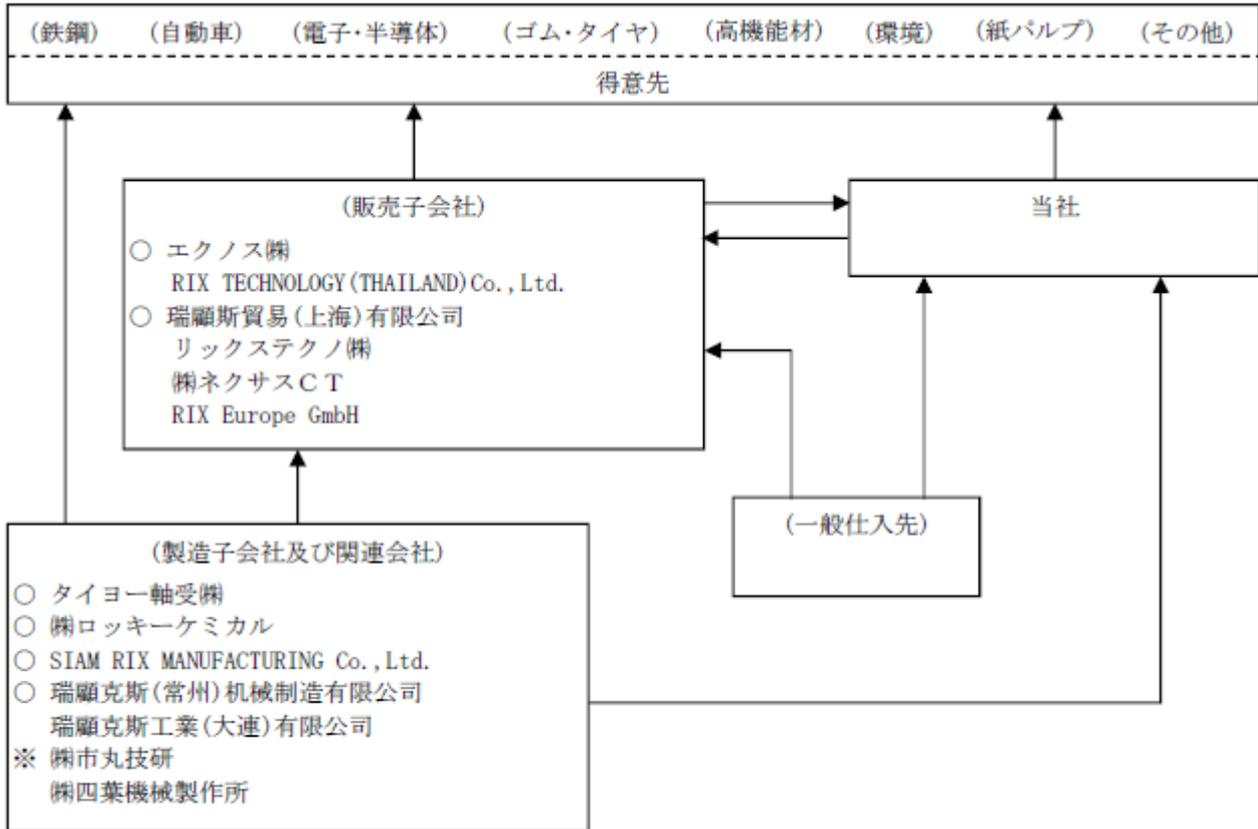
当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品・商品	主要な会社	
[高圧液圧応用機器] 圧力発生機	(商) 高圧油圧ポンプ・プランジャーポンプ・水中ポンプ・モノポンプ・渦巻ポンプ	製造 販売	㈱市丸技研 当社
応用機器・システム 製品	(製) 精密水洗浄機 (AX・αX・JX・RX シリーズ)  (商) 高圧水洗浄機	製造 販売	当社 SIAM RIX MANUFACTURING Co., Ltd. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 当社 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co., Ltd.
付属機器・部品	(製) ロータリージョイント・マルチジョイント (商) オイルシール・回転ノズル・フィルター	製造 販売	当社 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 当社 エクノス㈱ リックステクノ㈱ RIX Europe GmbH
関連技術商品	(商) ピストン弁・バルブ・真空ポンプ・コンプレッサー	製造 販売	㈱市丸技研 ㈱四葉機械製作所 当社
[精密自動・計測機器]	(商) 測定機器・インバーター	販売	当社
[その他]	(製) ベアリング再生精密研磨加工・合成樹脂製品 (商) 製鋼副資材・潤滑油調整剤・大気汚染防止装置・環境関連機器	製造 販売	タイヨー軸受㈱ ㈱ロッキーマケミカル 当社 ㈱ネクサスCT

また当社の関連当事者であるNOK㈱より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ は商品・製品の流れを示しております。

○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題をより専門的な立場から解決する顧客密着型メーカー商社として、世界の産業界に貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業は少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。

当社グループは、2012年度に始まる中期3ヵ年計画『戦略ビジョン2014』において、経常利益(連結)15億円を目標としておりましたが、最終年度である2014年度に達成することができました。

これを受けて、2015年度より新たに中期3ヵ年計画『戦略ビジョン2017』を下記のとおり策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

#### 戦略ビジョン2017(骨子)

##### I. ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルを更に進化させ、より専門的なニッチ分野で、開発・メンテナンス等のメーカー機能をアップしながら、高付加価値を創り出し、各々の分野のナンバーワン企業顧客に、提供できるグローバルニッチトップのグローバル企業集団を目指します。

##### II. 目標

経常利益20億円(連結)の達成。

##### III. 方針

##### 1. メーカー商社のビジネスモデルの進化

- (1) 営業プロセス改革・生産プロセス改革の継続
- (2) 顧客接点でのメーカー的対応能力の強化
- (3) リックスグループ企業の協働を通じた結束の強化
- (4) 新事業開発・新製品開発・新市場開発の推進

##### 2. 海外事業展開の促進

- (1) 欧米を含むグローバルな拠点展開
- (2) アジア地域における適正規模での黒字化

##### 3. 人と組織の能力向上

- (1) 企画機能の向上と全社的な統合
- (2) 社内制度・ルール・教育体系の根本的な見直し
- (3) 計画的・継続的な人材育成

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,296,843	2,689,310
受取手形	1,373,903	1,127,495
電子記録債権	553,470	816,097
売掛金	9,023,644	9,766,312
有価証券	10,000	-
商品及び製品	888,372	838,122
仕掛品	236,645	146,506
原材料及び貯蔵品	63,500	64,422
繰延税金資産	193,049	200,246
前払費用	52,344	51,245
信託受益権	687,350	-
その他	292,341	133,853
貸倒引当金	△506	△415
流動資産合計	15,670,959	15,833,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,041,831	2,061,357
減価償却累計額	△1,346,798	△1,403,093
建物及び構築物 (純額)	695,033	658,264
機械装置及び運搬具	951,046	1,043,177
減価償却累計額	△684,165	△755,629
機械装置及び運搬具 (純額)	266,880	287,547
工具、器具及び備品	810,426	842,870
減価償却累計額	△666,482	△730,931
工具、器具及び備品 (純額)	143,943	111,938
土地	643,499	788,056
リース資産	168,985	165,486
減価償却累計額	△29,800	△39,565
リース資産 (純額)	139,184	125,921
建設仮勘定	32,354	13,124
有形固定資産合計	1,920,896	1,984,852
無形固定資産		
リース資産	8,205	7,421
その他	72,234	68,568
無形固定資産合計	80,440	75,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,071,461	※1, ※2 3,820,644
長期貸付金	59,959	52,806
差入保証金	187,495	183,041
保険積立金	17,746	23,600
繰延税金資産	64,831	-
その他	※1 542,001	※1 624,210
貸倒引当金	△18,502	△15,800
投資その他の資産合計	3,924,994	4,688,503
固定資産合計	5,926,330	6,749,346
資産合計	21,597,290	22,582,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 2,898,885	※2 1,800,947
電子記録債務	-	※2 2,084,450
買掛金	※2 4,801,175	※2 3,234,817
短期借入金	1,391,178	1,649,545
1年内返済予定の長期借入金	3,920	-
リース債務	16,235	16,470
未払費用	447,329	495,852
未払法人税等	449,831	295,726
未払消費税等	42,807	145,156
未払役員賞与	55,446	50,813
その他	231,954	241,560
流動負債合計	10,338,766	10,015,341
固定負債		
リース債務	137,570	121,530
繰延税金負債	69,874	367,010
役員退職慰労引当金	242,355	132,960
退職給付に係る負債	584,875	518,898
その他	9,400	8,202
固定負債合計	1,044,077	1,148,602
負債合計	11,382,843	11,163,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	7,836,398	8,430,273
自己株式	△122,543	△122,590
株主資本合計	9,225,741	9,819,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,428	912,324
為替換算調整勘定	36,606	91,525
退職給付に係る調整累計額	352	46,560
その他の包括利益累計額合計	526,387	1,050,410
少数株主持分	462,317	548,622
純資産合計	10,214,446	11,418,600
負債純資産合計	21,597,290	22,582,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,273,456	31,528,135
売上原価	※2 23,431,883	※2 25,252,290
売上総利益	5,841,573	6,275,844
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,612,162	※1,※2 4,899,772
営業利益	1,229,410	1,376,072
営業外収益		
受取利息	9,029	10,127
受取配当金	25,783	37,998
不動産賃貸料	18,370	16,269
持分法による投資利益	19,629	-
為替差益	99,434	39,144
投資事業組合運用益	15,247	41,845
仕入割引	10,201	14,642
信託受益権利息	7,303	4,373
その他	25,226	51,396
営業外収益合計	230,226	215,797
営業外費用		
支払利息	9,101	7,072
売上割引	1,627	1,192
持分法による投資損失	-	17,530
その他	4,578	4,037
営業外費用合計	15,307	29,834
経常利益	1,444,329	1,562,036
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,308	-
保険解約返戻金	8,990	2,299
特別利益合計	11,299	2,299
特別損失		
固定資産売却損	※4 378	※4 27
固定資産除却損	※5 2,113	※5 2,385
減損損失	※6 223	※6 101
投資有価証券評価損	3,785	1,000
会員権評価損	-	5,800
特別損失合計	6,500	9,314
税金等調整前当期純利益	1,449,128	1,555,021
法人税、住民税及び事業税	670,767	607,833
法人税等調整額	△42,883	129,256
法人税等合計	627,884	737,090
少数株主損益調整前当期純利益	821,243	817,931
少数株主利益	32,420	38,427
当期純利益	788,823	779,504

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	821,243	817,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,468	475,052
為替換算調整勘定	93,730	54,918
退職給付に係る調整額	-	46,208
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	2,520
その他の包括利益合計	※1 354,148	※1 578,699
包括利益	1,175,392	1,396,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109,683	1,303,526
少数株主に係る包括利益	65,708	93,104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	7,116,111	△122,425	8,505,572
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,900	683,986	7,116,111	△122,425	8,505,572
当期変動額					
剰余金の配当			△177,300		△177,300
当期純利益			788,823		788,823
連結範囲の変動			108,764		108,764
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	720,286	△117	720,169
当期末残高	827,900	683,986	7,836,398	△122,543	9,225,741

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	262,298	△61,420	—	200,878	403,408	9,109,859
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	262,298	△61,420	—	200,878	403,408	9,109,859
当期変動額						
剰余金の配当						△177,300
当期純利益						788,823
連結範囲の変動						108,764
自己株式の取得						△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,129	98,027	352	325,509	58,908	384,417
当期変動額合計	227,129	98,027	352	325,509	58,908	1,104,587
当期末残高	489,428	36,606	352	526,387	462,317	10,214,446

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	7,836,398	△122,543	9,225,741
会計方針の変更による累積的影響額			16,997		16,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,900	683,986	7,853,395	△122,543	9,242,738
当期変動額					
剰余金の配当			△202,626		△202,626
当期純利益			779,504		779,504
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	576,877	△47	576,829
当期末残高	827,900	683,986	8,430,273	△122,590	9,819,568

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	489,428	36,606	352	526,387	462,317	10,214,446
会計方針の変更による累積的影響額						16,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,428	36,606	352	526,387	462,317	10,231,443
当期変動額						
剰余金の配当						△202,626
当期純利益						779,504
連結範囲の変動						
自己株式の取得						△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422,896	54,918	46,208	524,022	86,304	610,327
当期変動額合計	422,896	54,918	46,208	524,022	86,304	1,187,156
当期末残高	912,324	91,525	46,560	1,050,410	548,622	11,418,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,449,128	1,555,021
減価償却費	253,071	228,517
減損損失	223	101
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	9,031	△4,632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,415	28,313
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,659	△109,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,993	△2,792
受取利息及び受取配当金	△42,116	△52,499
支払利息	9,101	7,072
為替差損益 (△は益)	△2,675	8,749
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,930	27
有形固定資産除却損	2,113	2,385
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,785	1,000
投資事業組合運用損益 (△は益)	△15,247	△41,845
会員権評価損	-	5,800
持分法による投資損益 (△は益)	△19,629	17,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△881,782	△733,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178,697	150,455
その他の資産の増減額 (△は増加)	80,642	165,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	866,607	△576,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△482	102,507
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,646	61,410
小計	1,597,870	813,626
利息及び配当金の受取額	42,637	53,053
利息の支払額	△8,863	△7,555
法人税等の支払額	△392,781	△760,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238,864	98,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△475,310	△517,027
定期預金の払戻による収入	249,385	475,280
信託受益権の取得による支出	△2,104,159	△1,235,116
信託受益権の償還による収入	2,115,181	1,922,466
有形固定資産の取得による支出	△150,812	△268,603
有形固定資産の売却による収入	3,623	34
投資有価証券の取得による支出	△101,192	△115,847
投資有価証券の売却による収入	47,600	86,300
関係会社出資金の払込による支出	△228,648	△100,000
貸付けによる支出	△30,305	△20,485
貸付金の回収による収入	10,899	27,638
その他の支出	△35,364	△50,974
その他の収入	16,072	13,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,028	216,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,560,174	44,277,800
短期借入金の返済による支出	△40,524,504	△44,025,719
長期借入金の返済による支出	△4,020	△3,920
リース債務の返済による支出	△16,244	△16,278
自己株式の取得による支出	△117	△47
配当金の支払額	△177,539	△202,941
少数株主への配当金の支払額	△6,800	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,051	22,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,683	13,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568,532	350,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,257	1,821,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101,838	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,821,563	※1 2,172,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

エクノス㈱

タイヨー軸受㈱

㈱ロッキーケミカル

SIAM RIX MANUFACTURING Co., Ltd.

瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

リックステクノ㈱

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co., Ltd.

㈱ネクサスCT

RIX Europe GmbH

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

㈱市丸技研

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

リックステクノ㈱

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co., Ltd.

㈱ネクサスCT

RIX Europe GmbH

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

㈱四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING Co., Ltd.、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司及び瑞顧斯貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が26,303千円減少し、利益剰余金が16,997千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた1,927,374千円は、「受取手形」1,373,903千円、「電子記録債権」553,470千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	489,526千円	475,985千円
その他(出資金)	418,224千円	518,224千円

※2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	307,600千円	555,100千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形	431,982千円	195,349千円
電子記録債務	一千円	261,136千円
買掛金	179,787千円	170,430千円
合計	611,769千円	626,916千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co., Ltd.	3,991千円	RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co., Ltd. 5,439千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	1,714,458千円	1,796,352千円
賞与	608,680千円	709,270千円
役員賞与	57,666千円	46,289千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,659千円	46,258千円
貸倒引当金繰入額	△3,615千円	△1,963千円
退職給付費用	92,329千円	93,156千円
賃借料	381,056千円	382,936千円
試験研究費	8,483千円	10,272千円
減価償却費	108,737千円	110,269千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	142,773千円	139,791千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,293千円	一千円
工具、器具及び備品	15千円	一千円
合計	2,308千円	一千円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	378千円	20千円
工具、器具及び備品	一千円	7千円
合計	378千円	27千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	619千円	267千円
機械装置及び運搬具	506千円	1,767千円
工具、器具及び備品	987千円	348千円
合計	2,113千円	2,385千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	81
遊休資産	土地	千葉県君津市	60
遊休資産	土地	新潟県村上市	80
合計			223

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	40
遊休資産	土地	千葉県君津市	60
合計			101

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	404,954千円	669,481千円
組替調整額	488千円	△0千円
税効果調整前	405,443千円	669,481千円
税効果額	△144,974千円	△194,429千円
その他有価証券評価差額金	260,468千円	475,052千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	93,730千円	54,918千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	93,730千円	54,918千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	93,730千円	54,918千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	67,712千円
組替調整額	—千円	275千円
税効果調整前	—千円	67,987千円
税効果額	—千円	△21,778千円
退職給付に係る調整額	—千円	46,208千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△50千円	2,520千円
その他の包括利益合計	354,148千円	578,699千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	—	—	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,594	134	—	208,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 134株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,871	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	84,428	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,756	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	—	—	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,728	42	—	208,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,756	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	92,870	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,411	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,296,843千円	2,689,310千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△475,280千円	△517,027千円
現金及び現金同等物	1,821,563千円	2,172,282千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	9,032,073	6,774,557	2,575,655	2,818,198	1,004,571	1,708,626	562,800	24,476,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,032,073	6,774,557	2,575,655	2,818,198	1,004,571	1,708,626	562,800	24,476,483
セグメント利益	801,723	399,998	128,170	134,273	82,852	105,639	33,764	1,686,421

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,796,973	29,273,456	—	29,273,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,796,973	29,273,456	—	29,273,456
セグメント利益	279,968	1,966,390	△736,979	1,229,410

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △736,979千円には、内部利益 455,222千円、連結消去 276,855千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,469,057千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,356,700	6,826,870	3,197,126	3,119,728	1,284,014	1,362,126	594,512	26,741,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,356,700	6,826,870	3,197,126	3,119,728	1,284,014	1,362,126	594,512	26,741,079
セグメント利益	918,243	387,643	184,375	157,799	83,583	97,794	44,154	1,873,594

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,787,055	31,528,135	—	31,528,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,787,055	31,528,135	—	31,528,135
セグメント利益	269,393	2,142,988	△766,915	1,376,072

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △766,915千円には、内部利益 573,234千円、連結消去 271,756千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,611,906千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	17,045,739	2,686,844	1,003,837	7,847,349	689,685	29,273,456

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
26,260,772	2,628,441	200,426	171,387	12,427	29,273,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,743,678	125,638	51,578	1,920,896

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	4,619,328	鉄鋼

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	18,192,905	2,785,886	1,207,659	8,681,580	660,103	31,528,135

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
28,330,863	2,574,701	308,801	287,585	26,183	31,528,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,803,049	125,108	56,694	1,984,852

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	4,799,088	鉄鋼

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は223千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は101千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,156.66円	1株当たり純資産額	1,289.25円

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益	93.56円	1株当たり当期純利益	92.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	788,823千円	連結損益計算書上の当期純利益	779,504千円
普通株式に係る当期純利益	788,823千円	普通株式に係る当期純利益	779,504千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	8,431千株	普通株式の期中平均株式数	8,431千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,114,107	1,353,088
受取手形	1,228,386	1,016,733
電子記録債権	518,196	761,557
売掛金	8,490,973	9,392,717
有価証券	10,000	-
商品及び製品	631,488	572,517
仕掛品	149,520	73,140
原材料	33,361	34,463
前渡金	239,543	66,584
前払費用	37,809	35,968
繰延税金資産	169,638	180,827
未収入金	48,653	48,260
信託受益権	687,350	-
その他	5,973	7,460
貸倒引当金	△210	△230
流動資産合計	13,364,792	13,543,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,682,849	1,683,384
減価償却累計額	△1,115,500	△1,152,571
建物(純額)	567,349	530,812
構築物	144,628	144,628
減価償却累計額	△124,408	△126,527
構築物(純額)	20,220	18,101
機械及び装置	528,669	599,942
減価償却累計額	△397,100	△427,743
機械及び装置(純額)	131,569	172,199
車両運搬具	9,680	9,565
減価償却累計額	△8,412	△8,865
車両運搬具(純額)	1,268	700
工具、器具及び備品	690,636	714,666
減価償却累計額	△575,166	△625,828
工具、器具及び備品(純額)	115,469	88,837
土地	607,411	748,212
リース資産	157,104	157,104
減価償却累計額	△25,808	△34,196
リース資産(純額)	131,296	122,908
建設仮勘定	32,354	13,124
有形固定資産合計	1,606,938	1,694,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,217	1,783
ソフトウェア	40,800	34,310
電話加入権	12,594	12,594
その他	667	4,887
無形固定資産合計	56,279	53,577
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,133,394	2,694,034
関係会社株式	358,788	358,788
出資金	30	30
関係会社出資金	557,542	657,542
従業員に対する長期貸付金	3,880	2,550
関係会社長期貸付金	209,429	173,416
破産更生債権等	1,038	563
長期前払費用	23,102	20,328
繰延税金資産	65,026	-
差入保証金	163,406	159,531
その他	26,354	20,606
貸倒引当金	△16,600	△14,663
投資その他の資産合計	3,525,392	4,072,729
固定資産合計	5,188,610	5,821,202
資産合計	18,553,403	19,364,292
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,272,218	1,230,536
電子記録債務	-	2,201,523
買掛金	4,726,802	2,999,226
短期借入金	1,300,000	1,600,000
リース債務	8,807	8,807
未払金	103,851	101,891
未払費用	375,423	426,370
未払法人税等	367,000	257,000
未払消費税等	12,327	109,308
未払役員賞与	45,393	41,369
前受金	21,505	657
預り金	31,205	32,175
前受収益	562	584
その他	1,500	1,131
流動負債合計	9,266,598	9,010,584
<b>固定負債</b>		
リース債務	129,053	120,246
退職給付引当金	577,067	580,324
役員退職慰労引当金	221,937	104,482
長期預り保証金	14,800	14,900
繰延税金負債	-	161,064
固定負債合計	942,858	981,017
負債合計	10,209,456	9,991,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	45,024
固定資産圧縮積立金	5,028	5,029
別途積立金	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金	3,437,325	4,058,609
利益剰余金合計	6,531,093	7,197,404
自己株式	△116,263	△116,311
株主資本合計	7,918,567	8,584,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,379	787,861
評価・換算差額等合計	425,379	787,861
純資産合計	8,343,946	9,372,691
負債純資産合計	18,553,403	19,364,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	23,956,305	26,196,769
製品売上高	1,892,078	2,317,385
売上高合計	25,848,383	28,514,155
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	298,002	447,412
当期商品仕入高	20,352,884	22,071,954
合計	20,650,887	22,519,367
商品期末たな卸高	447,412	414,203
商品売上原価	20,203,474	22,105,163
製品売上原価		
製品期首たな卸高	133,759	118,448
当期製品製造原価	1,000,143	1,205,584
合計	1,133,903	1,324,032
製品期末たな卸高	118,448	97,472
製品売上原価	1,015,455	1,226,560
売上原価合計	21,218,929	23,331,724
<b>売上総利益</b>	<b>4,629,453</b>	<b>5,182,431</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	1,337,538	1,403,383
役員賞与	45,393	41,369
賞与	511,756	606,383
退職給付費用	84,165	88,803
役員退職慰労引当金繰入額	20,946	36,398
福利厚生費	294,940	332,432
旅費及び交通費	241,437	276,834
賃借料	302,002	303,645
減価償却費	82,982	82,177
貸倒引当金繰入額	△3,167	△1,518
その他	756,154	777,069
販売費及び一般管理費合計	3,674,149	3,946,979
<b>営業利益</b>	<b>955,304</b>	<b>1,235,451</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,473	3,368
有価証券利息	6,838	7,382
受取配当金	36,874	41,881
仕入割引	10,100	14,561
不動産賃貸料	25,690	23,921
為替差益	67,689	16,742
信託受益権利息	7,303	4,373
投資事業組合運用益	15,247	41,845
受取ロイヤリティー	14,749	-
その他	24,489	46,559
営業外収益合計	212,455	200,635

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,108	5,613
売上割引	1,627	1,192
その他	3,845	1,873
営業外費用合計	10,582	8,679
経常利益	1,157,177	1,427,407
特別利益		
固定資産売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	1,412	468
減損損失	223	101
投資有価証券評価損	-	1,000
会員権評価損	-	5,800
特別損失合計	1,635	7,369
税引前当期純利益	1,155,556	1,420,037
法人税、住民税及び事業税	535,747	503,264
法人税等調整額	△35,920	64,833
法人税等合計	499,827	568,098
当期純利益	655,729	851,939

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	—	5,263	2,920,000	2,958,662	6,052,665
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,900	675,837	168,740	—	5,263	2,920,000	2,958,662	6,052,665
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					8		△8	—
特別償却準備金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					△243		243	—
剰余金の配当							△177,300	△177,300
当期純利益							655,729	655,729
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△234	—	478,663	478,428
当期末残高	827,900	675,837	168,740	—	5,028	2,920,000	3,437,325	6,531,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△116,146	7,440,256	233,446	233,446	7,673,703
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△116,146	7,440,256	233,446	233,446	7,673,703
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△177,300			△177,300
当期純利益		655,729			655,729
自己株式の取得	△117	△117			△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			191,932	191,932	191,932
当期変動額合計	△117	478,310	191,932	191,932	670,243
当期末残高	△116,263	7,918,567	425,379	425,379	8,343,946

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	827,900	675,837	168,740	—	5,028	2,920,000	3,437,325	6,531,093
会計方針の変更による累積的影響額							16,997	16,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,900	675,837	168,740	—	5,028	2,920,000	3,454,322	6,548,090
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					242		△242	—
特別償却準備金の積立				45,024			△45,024	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△241		241	—
剰余金の配当							△202,626	△202,626
当期純利益							851,939	851,939
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	45,024	1	—	604,287	649,313
当期末残高	827,900	675,837	168,740	45,024	5,029	2,920,000	4,058,609	7,197,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△116,263	7,918,567	425,379	425,379	8,343,946
会計方針の変更による累積的影響額		16,997			16,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	△116,263	7,935,564	425,379	425,379	8,360,943
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△202,626			△202,626
当期純利益		851,939			851,939
自己株式の取得	△47	△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			362,481	362,481	362,481
当期変動額合計	△47	649,265	362,481	362,481	1,011,747
当期末残高	△116,311	8,584,829	787,861	787,861	9,372,691

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	3,438,583	100.9

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,548,560	125.6	1,260,891	117.9
自動車	6,848,468	102.7	375,598	106.1
電子・半導体	3,053,311	110.8	145,328	50.3
ゴム・タイヤ	2,998,936	103.8	231,015	65.7
高機能材	1,388,115	145.2	150,023	326.7
環境	1,464,115	86.5	307,103	149.7
紙パルプ	637,771	113.5	74,459	238.6
その他	4,729,659	97.4	467,798	89.1
合計	31,668,939	110.0	3,012,218	104.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,356,700	114.7
自動車	6,826,870	100.8
電子・半導体	3,197,126	124.1
ゴム・タイヤ	3,119,728	110.7
高機能材	1,284,014	127.8
環境	1,362,126	79.7
紙パルプ	594,512	105.6
その他	4,787,055	99.8
合計	31,528,135	107.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新日鐵住金㈱	4,619,328	15.8	4,799,088	15.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

平成27年6月26日開催予定の第69期定時株主総会に付議する、監査等委員会へ移行した後の取締役候補者について、本日開示しております「監査等委員会設置会社移行後の新体制について」をご覧ください。